

## 第99回 経営協議会議事録

日 時：令和5年1月20日（金）

14時00分～15時53分

場 所：事務局第1会議室（オンライン併用）

### 出席者

梅原出（議長）、高木まさき、三宅淳巳、谷地弘安、梶島洋美、泉真由子、関崎徳彦、相澤益男、亀崎英敏、國井秀子、合田隆史、辻慎吾、古尾谷光男、松本洋一郎、室伏さきみ子

### 議 事

#### I 議事録報告

第98回経営協議会議事録（案）について、資料1のとおり確認した。

#### II 討議事項

##### 1. 今後の本学のダイバーシティのあり方について

梶島副学長（国際担当）から、資料2-1に基づき、UNESCO チェア採択、世界展開力強化事業（印豪）採択、海外展開、YOKOHAMA Socrates Program について説明、続いて泉副学長（ダイバーシティ担当）から、資料2-2に基づき、ダイバーシティ戦略推進本部の活動報告と今後の展望について説明があり、その後意見交換が行われた。

委員からの意見は次のとおり。

- ・ダイバーシティについて、性的マイノリティの人に対する取り組みはあるか。またバリアフリー化に相当経費がかかるということだがどのくらいかかるのか。またスライドに大学等2～6年間とあるがドクターは含まないということか。

→かねてから性的マイノリティの学生から様々な要望があり、大きな問題としてトイレがあった。多目的トイレの表示は、障がい者専用のように見える表示やオールジェンダーとは読み取れない表示、また学内で表示のばらつきがあった。今年度キャンパスデザイン推進室とダイバーシティ戦略推進本部が共同で学生の協力を得ながら学内すべての多目的トイレの表示を変える作業をしており3月までに統一が終わる。

現在、本学附属学校にはエレベーター等が設置されていないが、既存の建物にエレベーターやスロープを設置する場合、1億～1億5千万円かかる試算がある。

大学等2～6年間についてはドクターを含めないという意図はない。ドクターを含めた未来が考えられるような支援をしていきたいと考えている。

- ・ダイバーシティについて、地域貢献の立場から進めようとしているのは他ではなかなか見られないと思うのでぜひ頑張ってもらいたい。最近では地域の学校の先生、校長、一般の教員、保護者も一緒になってやろうという意気込みが出てきており、教育委員会から協力が得られる場合もある。文部科学省の予算は少ないが、男女共同参画局やいろいろな財団でもD&I周辺の活動を支援する動きがあるので幅広く探すのがいいと思う。

→地域貢献については、特に神奈川県はヤマユリ園の事件を経験した地域でもあり、ここでインクルーシブ、D&Iを進めていくことにさらに意義があるのではないかと考えている。

- ・文部科学省がダイバーシティ環境の実現ということでこれまでプロジェクトを推進してきたが、あ

くまでジェンダーの部分だけを取り上げており限定的だった。今回採択されたプログラムはその少し視野を広げて動き出したところで、横浜国立大学がそれを獲得したことは非常に有意義だと思う。

そこでもう一步前進したらどうかということだが、国際交流という立場と、ダイバーシティ戦略推進本部を設置して二つの部門で進めると、先ほど委員が指摘された地域への貢献ということと考えると国際はまさしくそのジャンルに入る。様々なところに出てくる多様な他者と共生し、協働するというのが目的になるのではないかと思う。ファンドを獲得するためとか、プロジェクトを推進するためという縦割りのもので捉えてしまうと、こういうものが色々と並んでしまい、それ自体がダイバーシティを縦に切ってしまうことになりかねない。横浜国立大学内の組織を包括的に、それが分かるようなシステム図というか体制図といったものを作られて進めるとよいのではないかと思う。

いろいろなところでこういった試みは進んでいるが、ダイバーシティがあるゆえに創出されてくるものがいかに素晴らしいものかということを見せるのが、難しいことではあるが、それが目的ではないかと思う。事例を出す、先鞭をつけることができると社会的にも非常に関心を持たれて、なぜダイバーシティなのかということが根本のところでは理解されるのではないかと思う。

→ご指摘のとおり、縦割りでない形での価値創出というところは、確かに共感するところがあり、今日ご紹介したのは一部で、今までの国際のイメージとなる。

実際は例えば親が外国につながるような学生であったり、難民の支援ということもやっていたり、あるいは最近検討しているのは、障がいのある学生と国際活動を一緒にできないかということ。今日いただいた意見をもとに、もう少し話を進めたい。

→ご指摘のとおり、ダイバーシティがダイバーシティでなければいけないということはまさにその通りだと思う。今回お話しさせていただいた構想も実は自分の研究室に在籍した障がいのある学生たちと一緒に研究をしてこなかったら思い浮かびもしなかった。まさに多様な人材がいたからこそ創出された案で、ぜひこれからももっと視野を広げて、先ほど話があったように、まずは障がいのある学生を海外留学させようという案があるので、そこに取り組んでいきたいと思う。

- ・まずダイバーシティについて、自治体・行政の立場からすると、大変素晴らしい取組だが、実際の教育、あるいは福祉施設等でインクルーシブ教育に限らず教育を進めていく上で住民から必ず反対意見が出てくる。地域として取り組むということに関してはまだ困難がある。大多数の方を賛成としていくための努力をしていかなければならないのだと思っている。

もう1点、もうすぐ新学期となるが、学校教育の校長先生、組合の方あるいは教育委員会の方に話を聞くと、4月に横浜市をはじめとして多くの学校でおそらく担任が配置できないという状況になりつつある。

今、中学校はだいたい1.5人担任がいて、副担任が2クラスを担当する。2クラスに担任、副担任が置けない。小学校は1.1人で担任がだいたい全て行う。義務教育、公教育の現場でこれが進行すると、ただでさえ少子化で少なくなっている子どもたちの進路の問題や、それをさまざまな形で援助し、教えていく先生がいないという状況になる。これは教員採用の困難性、国公立の教育系大学でだいたい60%ぐらい、横浜国立大学は50%ぐらいだと思うが、年々下がっており、社会全体としてどうやって先生を確保し、科学技術も含めて、子供達に公正で未来のある教育を受けさせるのかというのは重大問題だと思う。

→教育学部を有する地元の国立大学としてやるべきことはあると思うので具体の施策を持ってしっかり対応していきたい。

### III 審議事項

#### 1. 第4期中期目標・中期計画の変更について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料3-1～資料3-2に基づき、第4期中期目標・中期計画の変更について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

## 2. 重要な財産の譲渡について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料4に基づき、横浜市が所有する峰沢国際交流会館敷地内の介在廃止道路と外周道路に関する経緯及び今後の対応について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

## 3. 令和4年度補正予算（2次）について

理事（研究・財務担当）から、資料5に基づき、今年度の第二次補正予算案について説明があり、併せて今年度予算の残額については更なる光熱水費や物価高騰への負担軽減や不測の事態に対応するため留保する旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

## IV 報告事項

### 1. 機構等内センターの設置について（総合学術高等研究院：次世代ヘルステクノロジー研究センター、豊穡な社会研究センター、リスク共生社会創造センター、台風科学技術研究センター）（ダイバーシティ戦略推進本部：D&I教育研究実践センター）

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、概要として、総合学術高等研究院を設置し、研究院内への新たな二つのセンター設置及び既存の二つのセンターを移管する旨、またダイバーシティ戦略推進本部に新たなセンターを設置する旨の説明があった。続いて理事（研究・財務担当）から、資料6-1～資料6-4に基づき、総合学術高等研究院に設置する次世代ヘルステクノロジー研究センター、豊穡な社会研究センター、移管するリスク共生社会創造センター、台風科学技術研究センターについて説明があり、さらに副学長（ダイバーシティ担当）より資料6-5に基づき、D&I教育研究実践センターについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

委員からの意見は次のとおり。

- ・豊穡な社会研究センターは、特に単に防災、減災というだけでなく、幅広くウェルビーイングと一体のところまで視野に入れて構成されている。今の時期、中央教育審議会が教育振興基本計画が検討されているが、このウェルビーイングがキーコンセプトになっているので、そういう観点を含めて展開していくことは非常にいいことだと思う。

3つの下位研究所の中にもつながり方研究所が入っていて面白いと思う。今の教育振興基本計画の文脈から言うと、ぜひこの専門分野の中に、人文科学の中に入っていると思うが、生涯学習あるいは社会教育の学びを通じたつながり作りという観点を含めると全体の流れに非常に良い形になるかなと思う。

→そのような方向でまた議論してみたいと思う。今年9月に神奈川県で防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）が開催されるが、本学がその会場になった。既に豊穡な社会研究センターでどういう取り組みをするか検討していて、やはりこういう組織を作っておくことは非常に重要だと感じている。

- ・梅原学長が学長就任後、即台風科学技術研究センター設置、その他キーになるセンターを次々と設立してきたことはダイナミックで非常にいい動きだと思う。そしてそれを総括して総合学術高等研究院としたことは、全体が見えるようになり大変けっこうなことだと思う。

ただ、ここ最近の緊迫感を持って動いている国立大学関係を取り巻く状況に対して、横浜国立大学はどう対応するのかがこれだけでは見えないということを申し上げたい。

いま大学として総合力をどうやって表していくか、特に国際競争力という意味でどう表していくか。現在進んでいることとして、指定国立大学制度がスタートし、昨年度に九州大学の指定までで一つの区切りとしている。それから今まさに国際卓越研究大学の制度が公募を始めた。連動して地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージが動いている。特に国際卓越研究大学とは別に地域の中核大

学になっていくところでは大学と大学との連携を強く要請されており、今かなりの大学はその構図づくりに真剣になっているのではないかと思う。その動きが今日の経営協議会の中にも表れていないのでこれでよろしいのかという危惧を持った。

梅原学長は学長ビジョンの策定を急いでおられるが、そういうところにも表れてこなければいけないし、今の横浜国立大学は先ほど言ったようなある意味では大学の分別化が動いている中でいったいどのポジションを目指して進んでいくのか、こういうことはこの経営協議会で様々な意見を出し合って、その中心、核となる方向性を定めていくということをした方がよろしいのではないかという印象を持ってあえてコメントさせていただいた。

→地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージは非常に意識している。既に文部科学省とは話をしており、特に連携の部分、ここが肝で出口戦略、10年後の姿を見せるよう言われている。連携については文部科学省からかなり想定外の大学の名前が出てきたりもして、連携をどうとっていくかということに関しては今熟考している。

この件も含めて、また総合力というお話があったがその点も含めて3月の経営協議会でお話をさせていただきたい。本日はセンターの設置の報告だけだが、1つ1つが、例えばWPIや共創の場や地域中核などに対応するセンター、ユニットになっており、戦略を持って作っているという側面がある。3月の経営協議会に合わせて、どういう戦略で総合力を発揮していくのか、どこを目指しているのか明らかにしたい。

- その構想を示していただいた上でディスカッションをする。いよいよ連携を考える、何を考えるとなると大学全体の総合力が問題になる。そうすると研究力というのが一番表しやすいインジケータで、横浜国立大学の総合力という面の研究力は、こういうインジケータでこのぐらいの位置付けだということを明確に出してディスカッションしないといけない。連携もただ仲良しクラブを作るという発想から本当に連携することによって国際競争力のあるものになるのかどうかという観点で相手選びが必要ではないかと思うのでぜひその点もよろしくお願ひしたいと思う。

→国際ランキングに関してはいま学長直下の組織で分析を進めている。本学の総合力がどの程度のものであって、どのような連携をすればそれが生かされるかというようなことも大学の中では議論を始めている。3月にそこまで話ができるかどうかちょっと難しい。連携というのはいろいろあるので。しかし今ディスカッションしている内容については3月にご紹介させていただければと思う。

- 次世代ヘルステクノロジー研究センターの協働のパートナーとなった神奈川県立保健福祉大学は昨年12月で設立20周年となった。名誉学長の阿部志郎先生のヒューマンサービスという言葉がある。人間のための、人間に即したヘルスケアということで、20年経って、知事からもヘルスケアについて様々な形で言及されているが、そういう視点がこの次世代ヘルステクノロジー研究センターに活かされることを強く願っている。

また、台風科学技術研究センターは設立当初より大変期待している。期待したいのは、ハワイに太平洋津波警報センターという大きな組織があり、東京大学には地震研究所がある。それから神奈川県にも小さいながらも小田原に温泉地学研究所がある。ここでは以前、温泉の審査をしていたが、今は地震研究所になり箱根から伊豆七島の地震の発生確率について研究を行っている。中身を伴わなければいけないが研究機関の連携をもっと前に出して、パフォーマンスであっても出ていくことが連携の輪をつなげていくことになる。

→台風科学技術研究センターも一年が経った。それなりに成果も上がってきて発信もしているが、今後さらにしっかりと発信していきたい。連携については、WPIのような国際的な研究拠点になってほしいという思いがあり、ハワイのセンターもそうだが、外の機関とコンタクトを始めている。WPIを取るために外国からしっかりとコミットしてもらわないといけない。一方で台風の名前が付いているが、線状降水帯等々、台風の他に取り組むべきことがあり、そこにも気象庁等々と連携をしながらコミットを始めている。温泉地学研究所に関しても、第7期神奈川県科学技術政策大綱が先日議決され、その中に県内の研究所と地元の大学との連携が謳われている。その中に横

浜国立大学の名前も入れていただいているところで、既に少しずつ話は始めているが、ぜひとも来年度以降、連携をさらに進捗させたいと思っている。

## 2. 令和5年度予算案の内示等について

理事（研究・財務担当）から、資料7に基づき、令和5年度の予算内示額及び令和4年度の補正予算案について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

委員からの意見は次のとおり。

- 2年ぐらい前から文部科学省から言われて財務省に対して大学教育における施設整備の費用を抜本的に変えてほしいという要請をずっとやっていた。しかし昨年、増加額は多くなかった。

もう一つは地方大学の振興を要請していて、いま地方の国公立大学が非常に苦境に立たされているということで、内閣府のまち・ひと・しごとで定数増を一応認めることになったけれども、地方大学の学部の計画は申請した3大学は全部却下され、初年度の採択は0件だった。今年は島根大学などいくつか認められたと承知しているが、そのように地方の立場で見ると、大学の交付金や補助金というのは主要大学に特化されていて、地方の大学にはほとんど回って来ていないような印象を受ける。施設整備交付金はかなり増えたということですが、昨年、今年と一定程度の措置がされたという印象を持っているか。

→率直に言って増えたという印象はない。来年度に措置されているのも病院を中心に措置され、本学は実感として増えたということはない。競争的資金としての施設整備というようなものは多々ある。競争的資金と言っても研究とセットアップになっているものなど様々あって獲得はイージーなものではない。

- 日本の大学は国際的に見えなくなっている。先日のダボス会議で日本が経済的にもおかしくなっていて、例えばIMDの競争力で見ても、もはや最下位になってしまった。そういった中でどうやって再浮上していくのかというのは国を挙げての極めて大きな問題になっているかと思う。

大学においては現場の研究者が世界のコミュニティときちんと繋がっているかが研究の評価に関係する。どうやって日本がある意味での鎖国を解いていくか、再度開国していくかという状況になっているかと思う。

特に大学研究者については、国際頭脳循環、少なくとも教授になる前に海外で1~2年、できれば3~4年ぐらいブレインドレインと言われるぐらいの状況で活躍し、実際にラボを経験してきたような人をもう一度戻してくるということを真剣にやろうという方向になってきている。人事制度もなかなか余裕を持たせるのが難しい状況はよくわかるが、そのあたりをうまくマネジメントして若手の研究者が海外に行って、活躍してまた戻ってくる状況をぜひ作っていただきたいと思う。

いろいろな競争的資金を取ろうと思えば個々の研究者が、例えば2倍働かないといけないという状況になってしまうのを、うまく時間的なメリハリをつけてその時に誰がどういう風にやるのかという全体のポートフォリオをうまく作る。学長にとっては極めて頭の痛い問題になってくるが、高等研究院もでき、学部の教育もちろん重要だが、今後そのあたりの動きをうまくマネジメントすることをぜひ横浜国立大学としてはやっていただきたいと思っている。

→何と答えていいか頭を悩ます問題と考えている。例えば、海外で研鑽を積んできた若い教員をしつかりと大学として支え活躍してもらおう。そのうえで国際展開を図っていくなどのやり方はあると思う。あと研究時間のマネジメント、そのあたりは頭が痛いところ。

- みんな悩んでおられると思う。それから、ヨーロッパとはこれからどうやっていくのか、特に半導体は大きな投資が回る。今度新たにできる会社があるがそういったところへ投資が回る。

あとはEUとの連携という観点で言うと、ホライズンヨーロッパとどういうふうに組んでいくかなど、国レベルの大きな課題がある。そういった時にどういうストラクチャーを大学として持ちたいのだということを学長から強く発信することが、全体にとっては必要になってくるのではないかと思う。その時の観点は、こういう環境で研究をやらないと世界には認められないという重要なポイントを現場から発信するということが、今後個々の大学の生き残りにとって極めて重要になってくると

思っている。

→なかなか重い宿題だが、しっかりと考えていきたい。

### 3. 授業実施に係る現状と次年度方針について

理事（教育・情報担当）及び副学長（国際担当）から授業実施に係る現状と次年度方針について次のとおり報告があった。

（授業の実施方法と学生の通学状況について）

- ・秋学期も春学期と同様に、感染防止対策を講じた上で原則対面とし、5 学部全体で約 96%が対面授業となっている。
- ・学生の通学日数は昨年度と比べて大きく改善し、学生向けアンケート調査では特に今年の春学期は1年生の9割以上が週4日以上登校している。

（大学祭について）

- ・10月28日から3日間にかけて大学祭である常盤祭を3年ぶりに来場型で行った。コロナ禍前の令和元年は1日5000人規模だったが、事前申込制したうえで3500人を上限とした。
- ・3年のブランクがあり、実行委員の学生も初体験だったが、感染防止対策を含めてよく頑張り、大きな事故やトラブルもなく実施することができた。大学祭は受験生向けの重要なプロモーションイベントであり、地域とのつながりという側面もあるので、今回の経験を生かし、来年もできればオンライン型より来場型で実施できればと考えている。

（次年度授業の実施方法について）

- ・次年度春学期の授業についてはほぼ今年度と同じ内容を予定しているが、現在、制限をしている教室収容定員5~7割の上限を春学期からは撤廃することを考えている。制限撤廃の決定に際しての意思決定プロセスが割と詳細にベンチマークできる他大学の先行実績を調査した結果を参考として、感染防止対策を講じることを前提としたうえで緩和したい。なお秋学期についてはあらためて検討したい。

（外国人留学生について）

- ・留学生の修学状況は日本人と変わらない。中国国内の感染拡大で、中国からの渡航者のみ水際対策が強化されているが、この時期に新規の入国者はないはずだと思っている。本日から春節・旧正月に合わせて、既に帰国している学生が一部いるようだが、こういった学生については、水際対策のリスクもわかって帰国していると思われるので特に大きな問題はないと考えている。
- ・台湾の淡江大学から特別聴講生として一定数の学生を受け入れており、また香港出身の学生もいるので、少しそのあたりを気にしている。
- ・ウクライナについては、来日済みの学生が1名、入国できずにオンラインで授業等に参加している学生が2名いる。これら3名については、来年度においても大学の基金を使って支援していく。

以上